

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社高見沢サイバネティックス

【英訳名】 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03 - 3227 - 3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03 - 3227 - 3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,474,728	2,393,223	11,889,763
経常損失() (千円)	299,833	233,049	660,944
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	229,091	226,216	486,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,329	220,785	507,058
純資産額 (千円)	2,528,118	1,970,617	2,235,389
総資産額 (千円)	13,883,385	15,281,118	15,883,011
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	52.08	51.43	110.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.2	12.9	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	506,288	1,190,902	445,032
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,939	23,209	76,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,969	737,216	161,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,562,629	3,347,621	2,917,145

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が進んでいるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響など、依然として不安定な要素が存在しており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当連結グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、主に交通システム機器において、主力製品である自動券売機をはじめとする出札関連機器の大型案件対応により、売上高につきましては23億9千3百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ62.3%増加いたしました。

損益面につきましては、経費の圧縮に努めてきたことなどにより、営業損失は2億2千2百万円（前年同四半期連結累計期間は2億9千1百万円の損失）、経常損失は2億3千3百万円（同2億9千9百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億2千6百万円（同2億2千9百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は152億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少22億9百万円、仕掛品の増加5億4千4百万円等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は133億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少5億9千5百万円、支払手形及び買掛金の増加4億8千3百万円、受注損失引当金の減少1億円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は19億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金の減少2億7千万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の末日現在における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億3千万円増加して、当第1四半期連結累計期間末には33億4千7百万円(前年同四半期連結累計期間末は25億6千2百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果により獲得した資金は、11億9千万円(前年同四半期連結累計期間は5億6百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権の減少額22億9百万円、たな卸資産の増加額10億1千3百万円、税金等調整前四半期純損失2億3千5百万円、仕入債務の増加額3億4千5百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果により使用した資金は、2千3百万円(前年同四半期連結累計期間は2千1百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1千7百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果により使用した資金は、7億3千7百万円(前年同四半期連結累計期間は6億3千1百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額5億9千5百万円、リース債務の返済による支出9千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億1千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,000	4,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,525,000	4,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		4,525,000		700,700		722,424

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,387,800	43,878	同上
単元未満株式	普通株式 10,900		
発行済株式総数	4,525,000		
総株主の議決権		43,878	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネ ティックス	東京都中野区中央2-48 -5	126,300	-	126,300	2.8
計		126,300	-	126,300	2.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,145	3,347,621
受取手形及び売掛金	2 4,880,070	2 2,670,786
商品及び製品	698,390	1,090,890
仕掛品	899,585	1,444,374
原材料及び貯蔵品	1,064,856	1,140,876
その他	130,159	250,702
流動資産合計	10,590,209	9,945,251
固定資産		
有形固定資産	3,372,362	3,415,522
無形固定資産	94,643	88,283
投資その他の資産	1 1,825,796	1 1,832,060
固定資産合計	5,292,802	5,335,867
資産合計	15,883,011	15,281,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,333,585	2 3,817,363
短期借入金	5,010,000	4,415,000
未払法人税等	113,152	9,026
賞与引当金	152,621	253,568
受注損失引当金	347,989	247,688
その他	929,683	817,650
流動負債合計	9,887,031	9,560,297
固定負債		
長期借入金	465,000	465,000
退職給付に係る負債	2,268,383	2,291,144
長期未払金	74,277	74,277
資産除去債務	40,817	41,307
その他	912,112	878,475
固定負債合計	3,760,590	3,750,204
負債合計	13,647,622	13,310,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	793,374	523,171
自己株式	96,885	96,885
株主資本合計	2,119,613	1,849,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,544	154,729
退職給付に係る調整累計額	37,768	33,523
その他の包括利益累計額合計	115,775	121,206
純資産合計	2,235,389	1,970,617
負債純資産合計	15,883,011	15,281,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,474,728	2,393,223
売上原価	1,191,654	2,009,442
売上総利益	283,073	383,780
販売費及び一般管理費	574,281	606,297
営業損失()	291,207	222,516
営業外収益		
受取利息	72	63
受取配当金	3,977	3,849
不動産賃貸料	2,340	2,340
その他	2,050	1,027
営業外収益合計	8,440	7,280
営業外費用		
支払利息	13,957	14,465
その他	3,108	3,347
営業外費用合計	17,066	17,813
経常損失()	299,833	233,049
特別損失		
固定資産除却損	29	2,438
特別損失合計	29	2,438
税金等調整前四半期純損失()	299,863	235,487
法人税、住民税及び事業税	3,166	2,684
法人税等調整額	73,938	11,956
法人税等合計	70,771	9,271
四半期純損失()	229,091	226,216
親会社株主に帰属する四半期純損失()	229,091	226,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	229,091	226,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,881	1,185
退職給付に係る調整額	2,880	4,244
その他の包括利益合計	14,761	5,430
四半期包括利益	214,329	220,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,329	220,785

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	299,863	235,487
減価償却費	163,584	166,749
賞与引当金の増減額(は減少)	101,850	100,947
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,184	22,761
受取利息及び受取配当金	4,050	3,913
支払利息	13,957	14,465
有形固定資産除却損	29	2,438
売上債権の増減額(は増加)	1,849,536	2,209,284
たな卸資産の増減額(は増加)	839,765	1,013,308
仕入債務の増減額(は減少)	228,871	345,078
受注損失引当金の増減額(は減少)		100,300
その他	178,758	214,559
小計	588,833	1,294,154
利息及び配当金の受取額	4,049	3,912
利息の支払額	14,069	14,637
法人税等の支払額	72,525	92,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,288	1,190,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,010	750
有形固定資産の取得による支出	7,860	17,205
無形固定資産の取得による支出	13,000	5,000
その他	68	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,939	23,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	470,000	595,000
長期借入金の返済による支出	15,000	
リース債務の返済による支出	102,983	98,230
配当金の支払額	43,986	43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,969	737,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,620	430,476
現金及び現金同等物の期首残高	2,710,250	2,917,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562,629	3,347,621

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産の「その他」として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	15,700千円	15,700千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	74,619千円	48,093千円
支払手形	185,162	134,287

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,562,629千円	3,347,621千円
現金及び現金同等物	2,562,629	3,347,621

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,986	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	52円08銭	51円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	229,091	226,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	229,091	226,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,398	4,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。